

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月29日
【会社名】	東急不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokyu Fudosan Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隈 郁仁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
【電話番号】	03(6455)0834
【事務連絡者氏名】	執行役員 西村 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号(本社)
【電話番号】	03(6455)0834
【事務連絡者氏名】	執行役員 西村 和浩
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2019年11月29日
【発行登録書の効力発生日】	2019年12月7日
【発行登録書の有効期限】	2021年12月6日
【発行登録番号】	1 - 関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 150,000百万円
【発行可能額】	150,000百万円 (150,000百万円) (注)発行可能額については、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段( )書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。
【効力停止期間】	該当事項なし
【提出理由】	2019年11月29日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 【訂正内容】

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

<東急不動産ホールディングス株式会社第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）に関する情報>

## 1【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金10,000百万円を社債総額とする東急不動産ホールディングス株式会社第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）（以下「本社債」という。）（別称：東急不動産ホールディングスグリーンボンド）を、下記の概要にて募集する予定です。

各社債の金額：金1億円

発行価格：額面100円につき金100円

## 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

## （1）【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

（注）上記のとおり、元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を予定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、今後決定する予定であります。

## （2）【社債管理の委託】

該当事項なし

## 3【新規発行による手取金の使途】

## （1）【新規発行による手取金の額】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本社債の払込金額の総額10,000百万円（発行諸費用の概算額は未定）

## （2）【手取金の使途】

（訂正前）

設備資金、投融資資金、運転資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

（訂正後）

設備資金、投融資資金、運転資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

なお、本社債の手取金については、全額を渋谷ソラストの建設資金およびリエネ松前風力発電所の開発資金にかかるリファイナンス資金に充当する予定であります。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

< 東急不動産ホールディングス株式会社第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）に関する情報 >

グリーンボンドとしての適合性について

当社は、本社債についてグリーンボンドの発行のために国際資本市場協会（以下「ICMA」という。）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」（注1）及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」（注2）に即したグリーンボンドフレームワーク（以下「グリーンボンドフレームワーク」という。）を策定しました。

グリーンボンドに対する第三者評価として、サステナリティクスよりセカンドパーティ・オピニオン及び株式会社日本格付研究所（以下「JCR」という。）より「JCRグリーンボンド評価」（注3）の最上位評価である

「Green1」の予備評価を取得しております。

なお、本社債の発行に当たって第三者評価を取得することに関し、環境省の「2019年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」（注4）の補助金交付対象となることについて、発行支援者たるサステナリティクス・ジャパン及びJCRは一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しております。

（注1）「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」とは、ICMAが事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会（Green Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインです。

（注2）「グリーンボンドガイドライン2017年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的な対応を検討する際に参考とし得る、具体的な対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表したガイドラインです。

（注3）「JCRグリーンボンド評価」とは、ICMAが作成したグリーンボンド原則及び環境省が策定したグリーンボンドガイドライン2017年版を受けたグリーンボンドに対するJCRによる第三者評価です。当該評価においてはグリーンボンドの調達資金の用途がグリーンプロジェクトに該当するかの評価である「グリーン性評価」及び発行体の管理・運営体制及び透明性について評価する「管理・運営・透明性評価」を行い、これら評価の総合評価として「JCRグリーンボンド評価」が決定されます。

（注4）「2019年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」とは、グリーンボンドを発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う登録発行支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業です。対象となるグリーンボンドの要件は、調達した資金の全てがグリーンプロジェクトに充当されるものであって、かつ発行時点において以下の全てを満たすものです。

(1) グリーンボンドの発行時点で以下のいずれかに該当すること

主に国内の低炭素化に資する事業（再エネ、省エネ等）

・ 調達資金額の半分以上または事業件数の半分以上が国内の低炭素化事業であるもの

低炭素化効果及び地域活性化効果が高い事業

・ 低炭素化効果 国内のCO<sub>2</sub>削減量1トン当たりの補助金額が一定以下であるもの

・ 地域活性化効果 地方公共団体が定める条例・計画等において地域活性化に資するものとされる事業、地方公共団体等からの出資が見込まれる事業等

(2) グリーンボンドフレームワークがグリーンボンドガイドラインに準拠することについて、発行までの間に外部レビュー機関により確認されること

(3) いわゆる「グリーンウォッシュ債券」ではないこと